

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月31日

札

上場会社名	日本テクノ・ラボ株式会社	上場取引所	
コード番号	3849	URL	https://www.ntl.co.jp/
代表者(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	松村 泳成
問合せ先責任者(役職名)	管理部長	(氏名)	鈴木 孝男
四半期報告書提出予定日	2023年8月14日	配当支払開始予定日	(TEL) 045-263-8546
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		—
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2024年3月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	216	13.8	34	—	34	944.1	23	989.0
2023年3月期第1四半期	190	79.9	2	—	3	—	2	—
		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益						
		円 銭				円 銭		
2024年3月期第1四半期			14.57					14.50
2023年3月期第1四半期			1.34					1.31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円	百万円	%
2024年3月期	1,379	1,136	82.4
2023年3月期	1,384	1,136	82.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,136百万円 2023年3月期 1,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期末)基準日における配当は無配とさせていただき、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	24.6	220	84.6	220	79.6	130	50.2	79.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	1,731,000株	2023年3月期	1,731,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	100,000株	2023年3月期	100,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	1,631,000株	2023年3月期1Q	1,632,300株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の事業は、イメージング＆プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業、セキュリティ事業、ビジネスソリューション事業により構成され、さらに、セキュリティ事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

また、当社の売上は、商品売上、製品＆サービス売上により構成され、さらに、製品＆サービス売上は、製品売上、受託開発売上、保守売上に分類されます。

当第1四半期累計期間におきましては、商品売上高は745千円（前年同四半期比19.6%減）、製品売上高は186,977千円（前年同四半期比14.4%増）、受託開発売上高はなし（前年同四半期はなし）、保守売上高は29,132千円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は216,855千円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は34,248千円（前年同四半期は営業利益2,894千円）、経常利益は34,730千円（前年同四半期比944.1%増）、四半期純利益は23,761千円（前年同四半期比989.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(イメージング＆プリンタコントローラ事業)

当事業における開発製品はMistral（ミストラル）およびPSR（ピーエスアール）であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、製品売上高は112,301千円（前年同四半期比22.3%減）、保守売上高は1,962千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

その結果、売上高は114,264千円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント利益は45,852千円（前年同四半期比は30.3%減）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業における開発製品はMnemos（ネモス）であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、商品売上高は745千円（前年同四半期比19.6%減）、製品売上高は17,336千円（前年同四半期はなし）、保守売上高は1,172千円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

その結果、売上高は19,253千円（前年同四半期比761.0%増）、セグメント利益は3,030千円（前年同四半期セグメント損失は13,075千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

セキュリティプリントシステム部門の開発製品はSPSE（エスピーエスイー）、PC GUARD（ピーシーガード）、COPY GUARD（コピーガード）であり、当部門においては、主に、セキュリティプリントシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

セキュリティプリントシステム部門における売上高は、製品売上高は20,216千円（前年同四半期比153.0%増）、保守売上高は14,006千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

統合監視映像システム部門の開発製品はFIRE DIPPER（ファイヤーディッパー）であり、当部門においては、主に、統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

統合監視映像システム部門における売上高は、製品売上高は37,124千円（前年同四半期比239.1%増）、保守売上高は11,990千円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

当第1四半期累計期間におきましては、両部門の合計の製品売上高は57,340千円（前年同四半期比202.8%増）、保守売上高は25,996千円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

その結果、売上高は83,336千円（前年同四半期比99.9%増）、セグメント利益は21,363千円（前年同四半期セグメント損失は19,223千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、保守売上高はなし（前年同四半期比は53千円）となりました。

その結果、売上高はなし（前年同四半期比100.0%減）、セグメント利益はなし（前年同四半期比100.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は1,297,403千円と前事業年度末に比べて8,349千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が127,711千円増加しましたが、売掛金及び契約資産が86,032千円、電子記録債権が22,496千円、商品及び製品が20,567千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は82,035千円と前事業年度末に比べて3,126千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が2,042千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は171,109千円と前事業年度末に比べて7,154千円減少しました。減少した主な要因は、契約負債が29,122千円増加しましたが、未払法人税等が26,344千円、未払消費税等が7,040千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は71,650千円と前事業年度末に比べて2,124千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が2,119千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,136,679千円と前事業年度末に比べて193千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純利益を23,761千円計上しましたが、配当金の支払により利益剰余金が24,465千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、新規顧客を開拓しつつ、すでに実績のある大手二社からの大型案件の受注を推進すること、及び、この大手二社との関係を強化することに注力しております。

大手二社のうち一社は、コロナ禍が落ち着くまで、当該の営業及び機械製造を休止しておりましたが、コロナ禍後を見据えて生産体制を整えつつあります。

もう一社は、顧客先にすでに設置されておりますオフセット印刷機をリプレースすることが、今後数年間の主力事業となっております。第2ロットを受注した前事業年度におきましては、半導体部品の入手が困難な状況でありましたため、全セットを納品することができませんでしたが、当第1四半期におきまして、全セットの納品が完了し、当事業年度内に、さらに第3ロットを受注することが見込まれております。

両社は、複数の開発試作機の製造から量産モデルの完成まで携わってきた当社にとって、コアな顧客であり、現在のところ、この大手二社との関係は非常に良好で、当社の保有するインクジェットラインヘッド制御および周辺ソフトウェアは、他に代替ができない水準との評価をいただいております。これは、当社の長年にわたる研究開発の成果であります。今後におきましても、競合他社との技術差を明確にし、確立された当社の優位性をさらに高めてまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に受注いたしました某自動車メーカー向けの大容量アーカイブシステムを、当第1四半期におきまして納品が完了いたしました。さらに追加で、当事業年度内に、システム全体の容量を増加するためのライセンスを受注することが見込まれております。

当事業におきましては、今後も引き続き、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアローンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、18テラバイトのLT0のバリュームフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えてきておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。現在、当装置を、主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始め、次第に納入数が増えております。また、当装置は、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われますので、今後は、この様な大型プロジェクトの企業向けに販売を促進してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体において印刷セキュリティ管理の導入を進めております。オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透したこと、印刷セキュリティの需要がさらに高まっていると認識しております。当社のセキュリティプリントシステム（製品名：SPSE）は、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、当第1四半期におきましても、新たな地方自治体から受注いたしました。今後も他の省庁や地方自治体への営業活動を積極的に行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在、堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、マスク顔認証、人体個人認証（顔認証は個人情報の観点から禁止になることも想定）、通行人数の計算を行うなど新機能の開発を行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方、プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入っております。公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（製品名：FIREDIPPER）のニーズは、防犯、防災、テロ対策等で現在も拡大基調にあり、当社ターゲット市場も従来の公共系中心から民間系に拡大しつつあります。今後も営業活動を積極的に行ってまいります。

また、医療教育機関向けOSCE実施支援システム（製品名：FIREDIPPER for OSCE）におきましては、当事業年度内に多数のシステムを受注し、納品することが見込まれております。OSCE（読み方は「オスキー」、Objective Structured Clinical Examinationの略）は、医学部の学生が臨床実習を行う臨床能力を身に付けているかを見る「客観的臨床能力試験」を意味します。1975年に英国で提唱されて以来、臨床能力を客観的に評価する優れた方法としてヨーロッパ、北米を中心に普及してきました。普及の理由は、単なるペーパーテストによる知識重視の教育ではなく、判断力・技術力・マナーなど、実際の現場において要求される臨床技能の習得を適正に評価することが必要であるためです。来る2025年4月以降、医師国家試験を受験するためにはOSCEに合格している必要があります、国内の全医学系大学がOSCEシステムを導入することが必須となりました。そのため2022年末に、文部科学省は全国の大学がOSCEシステムを導入するため令和4年度実施の補正予算を組みました。当社は、FIREDIPPER for OSCEシステムを数年前から開発しており、必要とする機能をすべて満たし、すでに納入済である複数の大学から高い評価を得ております。国内においては、本製品と同様の体系システムを開発する会社はほぼなく、今後、FIREDIPPER for OSCEは、国内のOSCE支援システムのデファクト・スタンダードとなることが予想できます。今後におきましても、全国の医学部は言うに及ばず、歯学部、看護学部等への導入に向けての営業活動を積極的に行ってまいります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	836, 221	963, 933
売掛金及び契約資産	305, 859	219, 827
电子記録債権	75, 190	52, 693
商品及び製品	54, 979	34, 412
仕掛品	3, 774	7, 904
貯蔵品	45	45
前渡金	10, 723	1, 407
前払費用	19, 196	17, 506
その他	251	22
貸倒引当金	△490	△350
流动資産合計	1, 305, 752	1, 297, 403
固定資産		
有形固定資産		
建物	14, 658	14, 658
減価償却累計額	△2, 480	△2, 729
建物（純額）	12, 178	11, 928
車両運搬具	12, 708	12, 708
減価償却累計額	△12, 708	△12, 708
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	57, 356	58, 479
減価償却累計額	△52, 120	△52, 976
工具、器具及び備品（純額）	5, 236	5, 503
有形固定資産合計	17, 414	17, 432
無形固定資産		
ソフトウエア	581	951
電話加入権	1, 569	1, 569
無形固定資産合計	2, 151	2, 521
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 682	10, 410
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	194	162
差入保証金	24, 783	24, 783
保険積立金	18, 650	20, 693
預託金	22	22
その他	6, 000	6, 000
投資その他の資産合計	59, 344	62, 082
固定資産合計	78, 909	82, 035
資産合計	1, 384, 662	1, 379, 439

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,533	18,247
未払金	13,611	5,270
未払費用	15,158	15,160
未払法人税等	37,650	11,305
未払消費税等	20,515	13,474
契約負債	71,447	100,570
預り金	3,187	6,171
その他	158	908
流動負債合計	178,263	171,109
固定負債		
繰延税金負債	1,133	3,252
長期未払金	59,700	59,700
資産除去債務	8,692	8,698
固定負債合計	69,526	71,650
負債合計	247,789	242,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	295,165	294,462
利益剰余金合計	300,365	299,662
自己株式		
株主資本合計	△39,695	△39,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,591	7,100
評価・換算差額等合計	6,591	7,100
新株予約権	142	142
純資産合計	1,136,873	1,136,679
負債純資産合計	1,384,662	1,379,439

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	190,510	216,855
売上原価	103,279	97,048
売上総利益	87,231	119,806
販売費及び一般管理費	84,336	85,557
営業利益	2,894	34,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	333	344
保険事務手数料	98	143
その他	0	0
営業外収益合計	432	488
営業外費用		
為替差損	0	6
営業外費用合計	0	6
経常利益	3,326	34,730
税引前四半期純利益	3,326	34,730
法人税、住民税及び事業税	148	9,068
法人税等調整額	995	1,900
法人税等合計	1,144	10,968
四半期純利益	2,181	23,761

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリントコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	146,525	2,236	41,695	53	190,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	146,525	2,236	41,695	53	190,510
セグメント利益又は損失(△)	65,785	△13,075	△19,223	45	33,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,531
全社費用（注）	△30,636
四半期損益計算書の営業利益	2,894

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリントコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	114,264	19,253	83,336	—	216,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,264	19,253	83,336	—	216,855
セグメント利益	45,852	3,030	21,363	—	70,245

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,245
全社費用（注）	△35,997
四半期損益計算書の営業利益	34,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	4,240	△60.6	9,638	△78.6
ストレージソリューション事業	2,413	82.4	4,831	31.1
セキュリティ事業	164,611	60.8	300,786	67.8
ビジネスソリューション事業	—	—	—	—
合計	171,264	49.6	315,256	38.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、241,295千円であります。

(販売実績)

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	114,264	△22.0
ストレージソリューション事業	19,253	761.0
セキュリティ事業	83,336	99.9
ビジネスソリューション事業	—	△100.0
合計	216,855	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。